

第4章 計画の推進にあたって

より多くの府民に理解と共感を広げながら、男女共同参画の取組を進めていくには、男女共同参画に関する府民のネットワークを広げ、情報の共有化を図るとともに、これまで以上に推進体制の強化を図ることが重要です。

1. オール大阪での連携体制の一層の推進

市町村、女性センター・男女共同参画センター、NPO、企業、大学、経済団体、労働組合、関係団体等とのネットワークを構築し、共通テーマのもと一体となって取組を進めるとともに、企業経営者をはじめ、各界の指導者層によるトップダウンの取組をより一層推進します。

2. 行政の推進体制等の強化・充実

国、府、市町村、他府県の相互連携の強化を図るとともに、府立男女共同参画・青少年センターについて、府民ニーズをより一層把握しつつ、男女共同参画を推進するための拠点施設としての機能を今まで以上に活用するよう努めます。

また、男女共同参画社会の実現に向けた本府の諸施策を総合的かつ効率的に推進するため設置した「大阪府男女共同参画推進本部」や、就業支援を通じた女性の活躍推進を目的とし、府の実施策の連携を図るため設置した「女性の活躍推進等に関する庁内連携会議」等を活用しながら、施策の推進に努めます。

そして、男女共同参画施策に携わる市町村職員を対象に、基礎研修や実践研修を実施し、市町村等の男女共同参画施策の企画立案を支援するとともに、市町村の相談員を対象とした研修を実施し、市町村における相談事業を支援します。

3. 計画の進行管理及び検証・改善

毎年度、事業計画で掲げた目標数値に対する達成度を把握し、「大阪府の男女共同参画の現状と施策」等を通じ、その内容を府民のみなさんにわかりやすく示します。

4. 数値目標（アウトプット指標）

本プランの基本方針（体系図・概要）に沿い、次ページ以下において、各具体的取組の数値目標（アウトプット指標）を記載しています。

	アウトプット指標名	現状値	目標（値） （H32年度）	参考・比較指標、備考
1 (1) ①	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数	253名 (H27年度)	300名 (毎年度)	
	「男女いきいき・元気宣言」事業者制度への登録企業数	300社 (H27年度末)	500社	—
	大阪府（知事部局等）男性職員の育児参加休暇取得率	62.2% (H26年度)	70% (H31年度)	㉓:35.6%、㉔:23.6%、㉕:37.6% 「大阪府特定事業主行動計画～みんなでサポート！子育てしやすい環境づくり～」より
	大阪府（府立学校）男性教職員の育児参加休暇取得率	49.6% (H26年度)	70%以上 (H31年度)	㉓:32.9%、㉔:29.2%、㉕:27.2% 「大阪府教育委員会特定事業主行動計画～みんなでサポート！子育てしやすい環境づくり～」より
	大阪府（知事部局等）職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数	11日5時間 (H26年)	14日以上 (H32年)	—
	大阪府（府立学校）教職員一人当たり年次休暇の取得日数	14日6時間 (H26年度)	14日以上を維持し更なる上積み	㉓:14日5H、㉔:14日6H、㉕:14日3H 「大阪府教育委員会特定事業主行動計画～みんなでサポート！子育てしやすい環境づくり～」より
	大阪府（警察本部）警察職員一人当たり年次休暇の取得日数	6.9日 (H26年)	10日以上 (H32年)	「大阪府警察女性活躍・次世代育成支援対策行動計画」より
1 (1) ②	認定こども園数	287か所 (H27.4.1)	821か所 (H32.4.1)	「大阪府子ども総合計画」より
	放課後児童健全育成事業における登録児童数	54,521人 (H27.5)	65,762人 (H31年度)	現状値：「実施状況調査」（厚生労働省）より 目標：「大阪府子ども総合計画」より
	放課後子ども教室の実施数	397/433 小学校区92% (H27申請時)	全小学校区 100%（H29）	51%（全国平均値 H26）
	地域子育て支援拠点事業の実施か所数	401か所 (H27年9月)	522か所 (H31年度)	「大阪府子ども総合計画」より
	子育てに必要な情報の提供や相談等を行う利用者支援事業実施か所数	0か所 (H26.4.1)	113か所 (H31年度)	「大阪府子ども総合計画」より
1 (1) ③	OSAKA しごとフィールドにおけるママコーナーの利用者数	1,272人 (H26年度)	6,000人 (H28～32年度計)	—
	女性有資格者等復帰訓練（Lフェニックス拡充訓練）の実施者数	47人 (H27年度)	280人 (H29年度)	—
	人材情報データベースの登録者数	1,066人 (H26年度)	1,200人 (H32年度)	—
1 (1) ④	メンタルヘルス推進担当者養成研修受講者数	342人 (H26年度)	400人	—
	自殺対策にかかる相談窓口従事者・関係者研修	9,345人 (H26年度)	研修を着実に実施	—
1 (2) ①	人材情報データベースへの登録者数	1,066人 (H26年度)	1,200人	—
	府における10名以上の所属への女性職員配置率	95.8% (H27年度)	100%	—
	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数【再掲】	253名 (H27年度)	300名 (毎年度)	—
	自治会長に占める女性の割合	13% (H27年度)	15%	全国平均4.9% (H27年度)
1 (2) ②	人材情報データベースへの登録者数	1,066人 (H26年度)	1,200人	—

	アウトプット指標名	現状値	目標(値) (H32年度)	参考・比較指標、備考
1 (3) ①	女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の 策定市町村数	7市町村 (H27年度末)	43市町村	国目標：市区100% ：町村70%
	大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休 暇取得率	62.2% (H26年度)	70%以上	「大阪府における女性職員の 活躍の推進に関する特定 事業主行動計画」より
	大阪府(知事部局等)職員に一人当たり年次 休暇の平均取得日数	11日5時間 (H26年)	14日以上 (H32年)	
	大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占 める女性職員の割合	6.4% (H27年度)	10%以上	
	大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占 める女性職員の割合	19.5% (H27年度)	25%以上	
	大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休 暇取得率	49.6% (H26年度)	70%以上	「公立学校における特定事業 主行動計画」より
	大阪府(府立学校)教職員一人当たり年次休 暇の取得日数	14日6時間 (H26年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	
	大阪府(公立学校)女性教員の教頭以上に占 める女性教員の割合	19.5% (H27年度)	25%以上	
	大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女 性警察官の割合	8.7% (H26年度)	10% (H30年度。以後、 10%以上を維持)	「大阪府警察女性活躍・次世代 育成支援対策行動計画」より
	大阪府(警察本部)警察職員一人当たり年次 休暇の取得日数	6.9日 (H26年)	10日以上 (H32年)	
1 (3) ②	各種ハラスメントに関する企業向け講座の 参加者数	78名 (H27年度)	200名 (毎年度)	—
	労働関係調査における集計事業者数	2,300事業者	2,400事業者	—
	新任課長補佐級等職員研修、 コンプライアンス総合研修受講者数 (知事部局等職員)	200名 (H27年度)	現状値以上	—
	ハラスメント防止研修受講者数(教職員)	2,601名 (H26年度)	研修を着実に実施	—
2 (1) ①	不妊・不育にまつわる悩み相談	相談電話件数：305件 (H26年度)	相談内容に応じた 適切な対応を実施	
2 (1) ②	「性に関する指導」支援研修会の開催数	2回開催 (H26年度)	2回開催	—
	こころの健康相談事業における相談	相談件数：24,948件 訪問指導件数：3,566 件(H26年度)	相談内容に応じた適 切な対応を実施	—

	アウトプット指標名	現状値	目標（値） （H32年度）	参考・比較指標、備考
2 (1) ③	小児救急電話相談事業における相談	相談件数：45,167件 （H26年度）	相談内容に応じた適切な対応を実施	—
2 (1) ④	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業におけるクラブ数	60クラブ （H27年度）	クラブ数の増加	—
	大阪マラソン参加者数	32,313人 （H27年度）	3万人規模 （毎年度）	—
2 (1) ⑤	成人（男性）の喫煙率	33.1% （H25年度）	20%以下 （H29年度）	「第2次大阪府健康増進計画」より
	成人（女性）の喫煙率	12.3% （H25年度）	5%以下 （H29年度）	「第2次大阪府健康増進計画」より
	薬物乱用防止のための講習会、啓発キャンペーンの実施	講習会：353か所 啓発キャンペーン：90か所 （H26年度）	現状の取組を継続的に実施	—
2 (2) ①	パープルリボンキャンペーンの実施市町村数	全市町村 （H26年度）	全市町村	—
	DV被害者の地域支援者の養成講座の参加者数	のべ373名 （H26年度）	現状の取組を継続的に実施（H32年度）	—
2 (2) ②	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画策定市町村数	33市町村 （H26年度）	H28年度：35市町村 H32年度：43市町村	「大阪府配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（2012～2016）」より
	市町村における配偶者暴力相談支援センター数	5か所 （H27年度）	10か所	—
2 (3) ①	市町村における総合相談の実施（人権相談・就労支援相談・進路選択相談・生活相談）	相談件数：38,406件 （H26年度）	相談内容に応じた適切な対応を実施	—
2 (3) ②	就業支援講習会受講者の就業率	90% （H26年度）	90%以上 （毎年度）	「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」より
	就業機会創出のための支援実施市町村数	14市 （H26年度）	28市町 （H31年度）	「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」より
2 (3) ③	私立高等学校・専修学校高等過程の授業料無償化	高等学校 金額：21,772,556千円 人数：64,365人 専修学校 金額：1,064,683千円 人数：3,613人 （H26年度）	制度に基づき適切に実施 （H32年度）	—
	乳幼児医療費の助成	入院補助対象件数 73,664件 通院補助対象者数 191,073人 （H26年度）	制度に基づき適切に助成	—
	まいど子どもカードの展開	子育て世帯：116,561件 店舗：11,290店舗 （H26年度）	カードの着実な展開に務める	—
	地域安全センターの設置校区数	644校区設置 （H26年度末）	全小学校区設置 （H28年度末まで）	—

	アウトプット指標名	現状値	目標（値） （H32年度）	参考・比較指標、備考
2 (3) ④	日常生活支援総合事業の実施市町村数	1市 (H27年度)	43市町村 (H29年度)	—
	認知症初期集中チーム設置市町村数	11市町 (H27年度)	43市町村 (H29年度)	—
	認知症サポーター養成数	363,602人 (H27年度)	460,000人 (H29年度)	—
	特別養護老人ホーム入所定員数	29,638床 (H27.4.1時点)	33,129床 (H29年度)	—
2 (3) ⑤	府営住宅のバリアフリー化率	46.9% (H26年度)	60%以上	「大阪府営ストック総合活用計画」より
2 (3) ⑥	外国人に対する医療相談の実施	相談件数：562件 (H27年度)	相談・事案に応じた適切な対応を実施	—
	外国人情報コーナーにおける相談の実施	相談件数：1,273件 (H26年度)	相談・事案に応じた適切な対応を実施	—
	市町村における総合相談の実施 (人権相談・就労支援相談・進路選択相談・生活相談) [再掲]	相談件数：38,406件 (H26年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	—
3 (1) ①	公立高等学校（全日制）におけるインターンシップの実施状況	70.3% (H26年度)	現状値以上	—
	公立・私立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に対する割合)	94.7% (H27年3月)	全国水準をめぐす (H29年度)	「大阪府教育振興基本計画」より
	男女共同参画等に関する教職員研修の受講者数	参加人数 5,065名 (H26年度)	研修を着実に実施	—
3 (2) ①	男女共同参画週間における啓発事業実施市町村数	42市町村 (H27年度)	全市町村	—
3 (2) ②	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数	253名 (H27年度)	300名 (毎年度)	—
3 (2) ③	啓発講座の実施回数	8回 (H27年度)	10回 (毎年度)	—
3 (2) ④	男性相談事業の実施市町村数	8市 (H27年度)	10市町村	—
3 (2) ⑤	「男女共同参画社会の実現をめざす表現の手引」を活用した研修	—	市町村、庁内企画推進員に配布・周知 (毎年度)	—
3 (2) ⑥	ドーンセンター情報ライブラリーにおける図書・資料の蔵書数	図書：43,801冊 (H26年度)	図書：45,000冊以上	—
3 (3) ①	女性消防団員数	195人 (H26年度)	262人 (H29年度)	全国の消防団員数に占める女性消防団員数の割合と同等
3 (4) ①	ドーンセンター情報ライブラリーにおける図書・資料の蔵書数 [再掲]	図書：43,801冊 (H26年度)	図書：45,000冊以上	—
	外国人情報コーナーにおける相談の実施 [再掲]	相談件数：1,273件 (H26年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	—